

第2期とやま呉西圏域都市圏ビジョン（令和3～令和7年度）中間評価

第2期とやま呉西圏域ビジョンで取り組んでいる31の連携事業について、令和5年度までの達成状況を評価するとともに、圏域の将来像である『環日本海の中核拠点』の実現に向けた成果と課題を整理する。

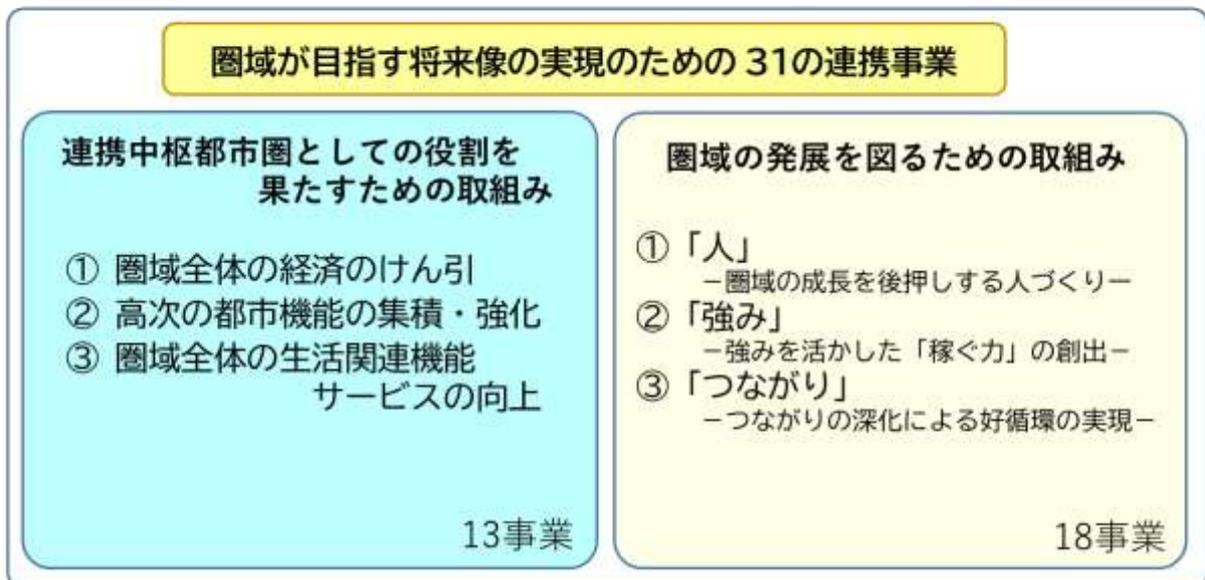
1 中間評価の考え方

(1) 基本的な考え方

現ビジョンでは、国が連携中枢都市圏構想推進要綱で規定している「連携中枢都市圏としての役割を果たすための取組み」である13の連携事業と、とやま呉西圏域の特性と強みを活かした「圏域の発展を図るための取組み」である18の連携事業とを合わせた31の連携事業を展開することにより、圏域が目指す将来像の実現を目指すこととしている。

この中間評価においては、31の連携事業についてそれぞれの達成状況の評価を行うとともに、連携中枢都市圏として求められる役割の達成状況について基本目標とKPIをあわせて評価する。

第2期とやま呉西圏域都市圏ビジョンの事業の位置づけ

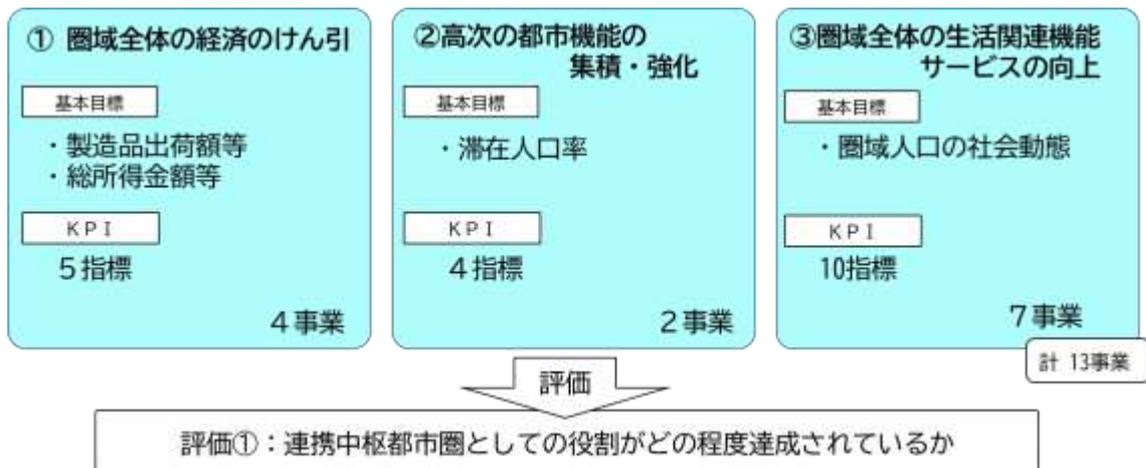


(2) 連携中枢都市圏としての役割を果たすための取組み

国は、連携中枢都市圏構想推進要綱において、圏域が連携する取組みについては、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割を果たすことが必要であると規定している。

現ビジョンでは、これら3つの役割ごとに基本目標を定め、その達成に重要な役割を果たす13の連携事業等について重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標とKPIから、連携中枢都市圏としての役割がどの程度達成されているかを3段階（A：概ね順調、B：推進が必要、C：達成は困難）で評価する。



(3) 圏域が目指す将来像の実現に向けた取組み

本圏域では、将来像『環日本海の中核拠点』の実現に向けて、「人」、「強み」、「つながり」の活用・充実を掲げた3つの取組みの柱を基に9つの基本方針を定め、31の連携事業に取り組んでいる。

これら31の連携事業の達成状況を測るための指標から、圏域が目指す将来像の実現に向けた取組みがどの程度達成できているかを3段階（A：概ね順調、B：推進が必要、C：達成は困難）で評価する。



2 基本目標とKPIの評価

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

指標の種別	指標	単位	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R7(2025)	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
				実績	実績	実績	目標値	
基本目標	製造品出荷額等	円	1兆5,658億 [2018年]	1兆5,694億	1兆6,510億	未公表	1兆6,000億	A
	総所得金額等	円	5,967億 [2019年]	6,114億	6,188億	6,303億	6,100億	A
KPI	計画期間内に立ち上げた新規連携事業数	事業 (累計)	—	0	0	0	2	B
	創業支援セミナーを通じた起業・創業件数	件 (累計)	—	64	153 (89)	249 (96)	105	A
	伝統産業品の展示PR件数	件	40 [2019年]	42	42	43	45	A
	農業産出額	億円	320.1 [2018年]	243.1	255.4	未公表	343.2	B
	主要観光地入込客数	人	3,349,584 [2015-19平均]	1,676,040	2,458,529	2,761,226	3,420,000	B

()内は当該年度の実績値を記載

本項目の基本目標である「製造品出荷額」は、コロナ禍の影響を受け大きく落ち込んだものの、令和3年にはコロナ禍前の水準に達しており、概ね順調（A）と評価した。

もう一つの基本目標である「総所得金額」については、令和3年度～令和5年度にかけて大きく増加傾向にあり、令和5年度時点で令和7年度目標を上回っていることから、概ね順調（A）と評価した。

個別のKPIについては、概ね順調（A）と評価した項目は、5項目中2項目である。

「計画期間内に立ち上げた新規連携事業数」については、中間年時点では実績がないが、令和6年度において具体的な検討が進んでいることから、推進が必要（B）と評価した。

「創業支援セミナーを通じた起業・創業件数」、「伝統産業品の展示PR件数」については、コロナ禍においてもセミナーやワークショップ等を継続的に開催するなど目標達成に向けて取組みを進めており、概ね順調（A）と評価した。

また「農業産出額」「主要観光地入込客数」は、一部未公表であるものの、目標を下回っている。令和3～4年度のコロナ禍の移動制限や外食産業の低迷、鳥インフルエンザの影響に伴う鶏卵産出額の低下等が影響しているものと考えられる。これらの指標は、ともに回復傾向にはあるものの、未だコロナ禍前の水準には達しておらず、推進が必要（B）と評価した。

(2) 高次の都市機能の集積・強化

指標の種別	指標	単位	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R7(2025)	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
				実績	実績	実績	目標値	
基本目標	滞在人口率 (滞在人口/定住人口)	— (倍)	0.99 [2019年]	1.03	1.01	1.00	1.02	A
K P I	診療実績	%	高岡16% 砺波57% [2019年]	高岡17% 砺波33%	高岡16% 砺波36%	高岡17% 砺波33%	20%以上	A
	主要駅の日当たり乗車人数	人/日	24,432 [2019年]	20,777	22,075	22,780	24,400	A
	地元大学生の県内就職率	%	53.6% [2016-19平均]	55.2%	53.6%	52.3%	53.6%	A
	特許件数	件	3,704 [2019年]	3,739	3,811	4,130	4,726	B

本項目の基本目標である「滞在人口率」は、圏域内の人口に対して、平日日中に何倍の滞在人口があるかを測る指標である。令和3年及び令和4年のいずれも1を超え、令和5年についても公表されている1月から6月までの数値ではあるが1を超えており、通勤・通学者や買い物客等が圏域外から流入している状況であることから、概ね順調（A）と評価した。

個別のK P Iについては、概ね順調（A）と評価した項目は、4項目中3項目である。

「診療実績」は、圏域内のがん診療機能の確保状況を測るため、医療圏ごとのがん患者数と入院したがん患者数との比率を指標としている。国のがん診療連携拠点病院の指定基準である診療実績20%に対し、令和5年度で高岡17%、砺波33%と、圏域内のがん診療連携拠点としての機能が確保されていることから、概ね順調（A）と評価した。

「主要駅の日当たり乗車人数」は、令和3年度に20,777人、令和4年度に22,075人と、コロナ禍で一旦落ち込んだものの、令和5年度には回復傾向にあり、概ね順調（A）と評価した。

「地元大学生の県内就職率」は、令和3、4年度実績において目標値に達していることから、概ね順調（A）と評価した。

「特許件数」は、増加傾向にあるものの目標値には達しておらず、推進が必要（B）と評価した。

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標の種別	指標	単位	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R7(2025)	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
				実績	実績	実績	目標値	
基本目標	圏域人口の社会動態 (転入者数-転出者数)	人	▲509 [2019年]	▲ 1,466	0	79	±0	A
K P I	要介護(要支援)認定率	%	18.8% [2020年9月末]	19.1%	19.2%	19.7%	20.4%未満	A
	スポーツ大会・合宿等誘致件数	件 (累計)	—	14	32 (18)	40 (8)	6	A
	企業立地件数	件 (累計)	—	6	23 (17)	50 (27)	30	A
	各市の防災訓練及び防災士勉強会に参加する防災士の数	人	190 [2019年]	308	375	428	240	A
	環境啓発事業への参加人数	人 (累計)	—	490	1,385 (895)	13,585 (12,200)	1,400	A
	環境啓発事業への参加企業・団体数	団体 (累計)	—	15	32 (17)	50 (18)	25	A
	万葉線の乗車人数	人	1,135,583 [2019年]	895,420	1,002,000	1,070,655	1,135,000	A
	移住・定住者数	人	291 [2017年-19年平均]	397	411	393	320	A
	人事交流の実施件数	件 (累計)	—	3	6 (3)	9 (3)	15	A
	研修回数	回 (累計)	—	1	2 (1)	3 (1)	5	A

()内は当該年度の実績値を記載

本項目の基本目標である「圏域人口の社会動態」は、各年1～12月の圏域全体の転入数から転出数を差し引いた社会増減を指標としている。第2期ビジョン期間内に転出入を均衡させることを目標としているが、令和4年には均衡を達成、令和5年には79人と増加に転じており、概ね順調(A)と評価した。

個別のK P Iについては、すべての項目を概ね順調(A)と評価した。

「要介護(要支援)認定率」「スポーツ大会・合宿等誘致件数」「企業立地件数」は、いずれも目標を達成しており概ね順調(A)と評価した。

「各市の防災訓練及び防災士勉強会に参加する防災士の数」は、防災意識の高まりから年々参加者が増加傾向にあり、目標値を大きく上回っていることから概ね順調(A)と評価した。

「環境啓発事業への参加人数」、「環境啓発事業への参加企業・団体数」については、令和4年度までは縮小開催としていたが、令和5年度に大規模開催としたところ、ともに想定を大きく上回る実績となった。関心の高さが伺える結果であり、概ね順調(A)と評価した。

「万葉線の乗車人数」は、令和3～4年度はコロナ禍により落ち込んだものの、ビール電車等の企画や環境改善支援事業等により目標に向け順調に回復しており、概ね順調(A)と評価した。

「移住・定住者数」は、目標値を上回る400人程度で推移しており、概ね順調(A)と評価した。

「人事交流の実施件数」、「研修回数」は、予定どおり進捗しており概ね順調(A)と評価した。

〔まとめ〕

基本目標については、「連携中枢都市圏としての役割を果たすための取組み」である「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」のすべての項目が「概ね順調（A）」となり、連携中枢都市圏としての役割を高い水準で達成できていると評価できる。

個別の連携事業については、「推進が必要（B）」となった項目もあり、これらの事業については、事業内容や連携する上での課題を分析したうえで、着実な成果につながるよう取組みを進める必要がある。

3 基本方針別の連携事業の評価

(1) 「人」－圏域の成長を後押しする人づくり－

人口減少・少子高齢化を中心とする圏域が抱える課題を克服し、圏域の成長を後押しする人材の育成を推進します。

① 圏域経済の成長基盤となる人材の育成

起業・創業や新成長分野への挑戦に対する支援、圏域の課題解決に向けた大学・行政間の連携推進により、環日本海交流を担う人材の育成を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業	修了生のうち、新規事業に着手する人の割合	%	60	82.6	60	75.8	65	73.2	70	A
起業・創業支援事業	創業支援セミナーを通じた起業・創業件数	件数 (累計)	21	64	42 (21)	153 (89)	63 (21)	249 (96)	105	A
ものづくり開発人材育成事業	高度技術や次世代技術に関する専門機関、専門家への相談件数	件	12	7	14	3	16	2	20	B
広域的な課題解決に向けた大学との連携の推進	広域的な課題と調査研究のマッチング件数	件	5	4	5	5	5	5	5	A
職員人事交流・統一的な職員研修	①人事交流の実施件数 ②研修実績	①件 ②回	①3件 ②1研修	①3件 ②1研修	①6件 (3) ②2研修 (1)	①6件 (3) ②2研修 (1)	①9件 (3) ②3研修 (1)	①9件 (3) ②3研修 (1)	①15件 ②5研修	A

()内は当該年度の実績値(目標値)を記載

先輩創業者との交流や事例講演等を通し自分自身のビジネスプランを検討するプログラム「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業」や「起業・創業支援事業」では、令和5年度に高岡市内で開業したスタートアップ支援施設「TASU(タス)」等と連携し、参加者のサポートがより効果的に進められるよう、内容の充実が図られている。

とりわけ、「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業」については、参加した研究生のうち7割以上が圏域内で新たな事業を開始したほか、令和5年度にはこれまでで最も多くの修了生を輩出するなど、大きな成果が得られたところである。

「ものづくり開発人材育成事業」については、セミナー当日の相談件数は少ないものの、年間を通じた相談件数は26件(R5年度)となっており、研究機関と企業との接点が広がっている。

「広域的な課題解決に向けた大学との連携の推進」では、地域課題解決に向けた大学側の関心が高く、調査研究に係る支援の申請件数が増加傾向となっている。

「職員人事交流・統一的な職員研修」では、圏域6市の職員による人事交流や合同研修が計画的に行われており、職員の資質向上につながっている。

② 地域医療・福祉サービス人材の安定的供給

新設学校を活かした看護人材確保、児童発達支援に係る職員研修や派遣による専門家養成など、地域医療・福祉サービスを担う人材の育成を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
看護人材確保事業	圏域内医療機関の看護師充足率	%	100	81.0	100	79.0	100	75.5	100	B
こども福祉支援相互連携事業	医療助成件数に占める現物給付件数の割合	%	99	99.9	99	99.9	99	99.9	99	A
	「発達支援講座」の受講者数(延べ人数)	人	100	238	200	264	300	300	500	A

「看護人材確保事業」では、高岡看護専門学校の在校生を対象に、卒業後に圏域内で看護業務に従事することを条件とした修学資金の貸与事業等を行っており、看護師の人材確保に一定の成果を果たしている。

「こども福祉支援相互連携事業」では、こども医療費の利用手続きの利便性向上と児童発達支援に係る人材育成に取り組んでいる。こども医療費については、平成29年度より、一時負担なく圏域内の医療機関を受診できるよう統一しており、令和5年度には6市すべてにおいて対象年齢が18歳までとされた。児童発達支援に係る人材育成については、児童発達支援の拠点施設である「きずなこども発達支援センター」のノウハウの共有を目的とした発達支援講座を開催している。保育士がより参加しやすいよう、同一テーマを場所・時期を変えて各2回開催する等の運営改善を行っており、受講者の増加につながっている。

③ 交流から定着につなげる人づくり

圏域の住環境に関する情報発信や移住・定住ネットワークの構築により、首都圏など域外からの人を呼び込み、域内交流や定着人口の増加を図るとともに、圏域に継続的な関心とつながりを持ち多様な関わり方で応援する方々を増やし、地域機能の維持を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
移住・定住トータルサポート事業	移住・定住者数 [基準値]291人 (H29-R1の平均値)	人	297	397	303	411	309	393	320	A
就業マッチング支援事業	マッチングイベント参加者数	人	300	220	300	160	300	257	300	B
スポーツ大会・合宿等誘致促進事業	合宿等誘致件数	件 (累計)	1	14	2 (1)	32 (18)	5 (3)	40 (8)	7	A
呉西圏域ポイントサービス事業	事業参加者数 (健康ポータルサイトアクセス数)	人	4,800	4,306	4,800	5,914	4,800	5,253	4,800	A

()内は当該年度の実績値(目標値)を記載

「移住・定住トータルサポート事業」では、地方への移住に対する関心の高まりを捉え、ふるさと回帰フェア、移住・交流フェア等への共同出展や、6市共同での移住・定住セミナーを実施している。パンフレットや圏域オリジナルのテーブルクロス等を共同で作成するなど圏域全体の魅力発信にも取り組んでおり、移住相談窓口を通じた県外からの移住者数は、各年度目標を上回っている。

「就業マッチング支援事業」では、呉西圏域内企業の人材確保のための6市合同企業説明会等を行っている。参加者数の増加に向け、就職活動の早期化への対応や参加者ニーズの把握など、効果的なマッチングにつながるよう取組みを進める必要がある。

6市共同で合宿誘致を行う「スポーツ大会・合宿等誘致促進事業」については、合同パンフレット内容の充実を図るなど誘致に向けた取組みを行っており、誘致数の増加につながっている。

「呉西圏域ポイントサービス事業」については、健康ポータルサイト「からだナビ」を活用した健康情報の発信等や、携帯電話アプリを利用したウォーキングなどの健康づくりの促進に取り組んでいる。

(2) 「強み」－強みを活かした「稼ぐ力」の創出－

圏域の特色である金属製品産業等の更なる集積や多彩な観光資源を活用した広域観光の推進により、「稼ぐ力」を創出する取組みを展開します。

① 呉西型産業クラスターの形成

産学官金が連携して、域外に優位性を持つ産業を核とした新技術・新製品の開発支援や環境整備等により、高度な産業集積の推進を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
高機能素材研究活動支援事業	高機能素材の研究・開発に伴う活動への参画機関・事業者数	者	16	7	17	12	18	23	20	A
企業誘致の一体的推進	企業立地件数	件 (累計)	6	6	12 (6)	17 (11)	18 (6)	27 (10)	30	A

()内は当該年度の実績値を記載

高機能素材の研究開発を促進する「高機能素材研究活動支援事業」では、富山大学のアルミリサイクルに関する取組みに対する支援を行っている。令和5年度には、富山大学先進アルミニウム国際研究センターの開設や、富山循環経済モデル創生に向けた産学官民共創拠点の本格型への採択など大きな成果があった。

「企業誘致の一体的推進事業」では、圏域への企業誘致を促すため、企業ニーズ把握のための調査や立地環境のPR活動に一体的に取り組んでおり、圏域企業と3大都市圏企業とのマッチングを図るためのビジネス交流会を開催している。参加企業・団体数は令和3年度55件、令和4年度54件、令和5年度88件と、概ね増加傾向にあり、企業立地件数も目標を上回っている。

② 「稼ぐ」 呉西イノベーションの実現

圏域内外の企業間による異業種交流の推進や地域資源のブランディング、発信力強化により、圏域産業の高付加価値化・競争力強化を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
異業種交流促進事業	商談件数(1事業者あたり平均)	件/事業所	5	2.3	5	2.8	6	1.9	7	B
伝統産業連携PR事業	伝統産品の展示PR件数	回	41	42	42	42	43	43	45	A
呉西圏域ブランド育成事業	学校給食における地元農林水産物使用量	kg	1,600	2,305	1,700	2,325	1,800	1,226	2,000	B

圏域内外の企業との交流・ビジネスマッチング機会の創出に取り組む「異業種交流促進事業」では、圏域産業のイノベーションを図るため、名古屋、埼玉のイベントに出展する企業への支援を行っている。指標である1事業者あたりの商談件数は伸び悩んでいるものの、接点のない地域とのビジネスマッチングが期待できる効果的なプラットフォームとして、参加企業から肯定的な評価が得られている。

「伝統産業連携PR事業」では、令和4年度から伝統的工芸品の製作体験イベントを継続的に開催し、子どもを含めた多くの方に参加をいただいている。

「呉西圏域ブランド育成事業」では、令和4年度から、6市の農産物直売所を紹介する冊子を作成し、農林水産特産物の魅力発信やファンの獲得、消費拡大に努めている。令和5年度指標実績の落ち込みは、高温等の影響により一部の食材が予定量を確保できなかったことによるものである。

地域資源のブランディングといった各市の戦略的視点が大きいテーマにあっても、マッチング機会の創出、魅力発信の視点において、高い連携効果が得られている。

③ 戦略的な広域観光の推進

圏域の多彩な自然や文化、地域資源を活かした戦略的なプロモーションや旅行商品の開発等により、圏域全体の観光誘客・交流人口の増加を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
呉西観光誘客推進事業	主要観光地入込客数	人	2,000,000	1,676,040	3,000,000	2,458,529	3,350,000	2,761,226	3,420,000	B

令和3～4年度は新型コロナの警戒レベルの高まりもあり、コロナ禍で需要が高まったワーケーション推進事業や、アフターコロナ期に向けた6市連携観光プロモーション映像の作成、女性の支持が厚い“ことりっふ”ブランドを活用したプロモーションなどの取組みを行った。

新型コロナが5類へ移行し、実質的に移動制限が解除された令和5年度には、大阪、大宮などで出向宣伝を行ったほか、北陸デスティネーションキャンペーンを見据えた観光プロモーションを行うなど、本格的な誘客事業を再開した。

コロナ禍前に約330万人であった「主要観光地入込客数」は、徐々に回復傾向にあるものの、令和5年度時点で約270万人と、コロナ禍前の水準には至っていない。

県外への発信力強化のため刷新した「富山WEST」ロゴマークや、令和4年度から継続しているマーケティング調査を活用するなど、誘客促進に向けた取組みの推進が必要である。

(3) 「つながり」－つながりの深化による好循環の実現－

圏域の連携の軸となる公共交通ネットワークの充実を通じ、人・もの・情報の交流の更なる活性化を図るとともに、総合的な医療・保健・福祉の充実や、山から海へと至る環境保全の推進により、圏域内で支えあう機運を醸成します。

① 公共交通ネットワークの活性化

圏域全体に波及効果をもたらす公共交通ネットワークの機能強化・利便性向上により、「人・もの・情報」の交流を支える交通基盤整備を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
広域的公共交通ネットワーク強化事業	主要駅の日あたり乗車人数	人/日	17,100	20,777	19,500	22,075	21,900	22,780	24,400	A
地域公共交通活性化事業	万葉線の乗車人数	人/年	794,908	895,420	908,466	1,002,000	1,022,025	1,070,655	1,135,583	A

「公共交通ネットワーク強化事業」では、城端・氷見線における各種施策の展開や、鉄軌道の連携強化を骨格とした各種公共交通ネットワークの活性化に取り組んでいる。城端線の増便や観光列車「べるもんた」車内における各種サービスの提供、沿線イベントと連携した利用促進事業を実施しており、主要駅の日あたり乗車人数が増加している。

「地域公共交通活性化事業」では、圏域住民の日常生活の足である地域公共交通の利用促進と活性化に取り組んでいる。万葉線の利用促進に向け、ビール電車やおでん電車などの企画電車を実施しているほか、車両の冷房化・交通系ICカード導入支援などの利用環境改善にも取り組んでおり、万葉線の乗車人数の実績は目標値を達成している。

② 総合的な地域医療・保険・福祉体制の整備

高度な医療サービスの提供や診療情報ネットワークの強化に向けた連携推進により、地域医療・保健・福祉の更なる充実を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
高度な医療サービス連携事業	診療実績	%	20%以上	高岡17% 砺波33%	20%以上	高岡16% 砺波36%	20%以上	高岡17% 砺波33%	20%以上	A
呉西地区成年後見センター運営事業	①法人後見受任件数 ②成年後見制度相談件数 ③バンク登録者数	①件 ②件 ③人	①6 ②320 ③49	①11 ②792 ③56	①7 ②340 ③60	①12 ②1,141 ③68	①8 ②360 ③60	①14 ②1,315 ③67	①8 ②400 ③65	A
人間ドック・特定健診推進事業	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	52	52.5	54	52.8	56	53.5	60	B

「高度な医療サービス連携事業」においては、圏域における高度な医療サービス提供を行うため、高岡・砺波各医療圏におけるがん診療体制の強化に向けた取組みを進めている。

平成31年に6市共同で開設した「呉西地区成年後見センター」では、成年後見制度利用の相談や後見受任の増加に対応するため、保健師資格を有する専門職の増員などの体制整備に取り組んだところである。法人後見受任件数、相談への対応件数、市民後見人バンクの登録者数ともに目標を上回っており、順調に体制の充実が図られている。

「人間ドック・特定健診推進事業」では、特定健康診査の受診促進のため、6市共通ポスターやチラシを作成し、啓発活動を行っている。コロナ禍による外出控え等の影響もあり受診率の伸びが低調となっており、受診率向上に向けた取組みを引き続き推進する必要がある。

③ 生涯安心して暮らせる圏域づくり

公共施設の相互利用促進や生活関連機能の連携強化により、災害対策など市域を超えた課題への対応や各種住民サービスの向上を図ります。

<連携事業の取組みの状況>

連携事業	指標	単位	R3(2021)		R4(2022)		R5(2023)		R7目標値	達成状況評価 A:概ね順調 B:推進が必要 C:達成困難
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業	とやま呉西圏域の連携事業数	事業 (累計)	0	0	1 (1)	0	1	0	2	B
I C T教育環境に関する調査・研究	情報交換会及び講演会、研修会への参加者数	人	50	63	50	62	50	81	—	A
歴史文化の学び交流事業	交流講座の受講者数	人 (延べ数)	90	131	120	148	150	266	210	A
広域防災連携事業	各市の防災訓練及び防災講習会等に参加する防災士の数	人	200	308	210	375	220	428	240	A
	備蓄目標数量に対する充足率	%	83.9	75.56	96.9	76.8	98	82.5	100	B
有害鳥獣対策事業	講習会等の場の参加者人数	人	300	46	300	220	300	75	300	B
環境と共生する社会経済形成事業	①環境啓発事業への参加人数 ②環境啓発事業への参画企業・団体数	①人 ②団体 (累計)	①500 ②5	①490 ②15	①550 (50) ②10 (5)	①1,385 (895) ②32 (17)	①950 (400) ②15 (5)	①13,585 (12,200) ②50 (18)	①1,400 ②25	A
生活関連機能相互連携事業	運営会議の開催	回	2	2	2	2	2	1	2	A
公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント推進に関する調査研究(報告書の作成)	部	0	0	0	0	0	0	1 (実施)	B
地図情報システムデジタル航空写真共同撮影事業	(3年に1度撮影を実施)	—	—	—	実施	実施	—	—	—	A

()内は当該年度の実績値(目標値)を記載

「とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業」では、連携事業の立ち上げに向け、新たな連携項目の提案や検討が行われている。各市それぞれの状況や考え方の違い等から詳細な調整に時間を要しているが、令和6年度において具体的な検討が進められているところである。

教育分野のI C T研修を行う「I C T教育環境に関する調査研究」、市域を超えて圏域内の歴史・文化を相互に学ぶ機会を提供する「歴史文化の学び交流事業」、災害時の対応力強化のため地域防災士の研修・交流を行う「広域防災連携事業」、環境保全意識の啓発を行う「環境と共生する社会経済形成事業」では、それぞれの視点から工夫を凝らした取組みを行っており、講演会や講習会等の参加者数は各年度において目標値を達成している。

「有害鳥獣対策推進事業」では、有害鳥獣対策についてのノウハウの共有を図ることで、圏域全体で被害対策に取り組む体制の強化に努めている。引き続き講習会等への参加者数の増加を図るなど、被害防止に向けた取組みを進めていく必要がある。

「生活関連機能相互連携事業」、「公共施設マネジメント推進事業」については、それぞれ一般廃棄物処理や公共施設マネジメントに係る情報共有が図られている。「公共施設マネジメント推進事業」については、この間の取組みを令和6年度に報告書としてまとめることとしており、引き続き推進を図っていく。

「地図情報システムデジタル航空写真共同撮影事業」は、3年に1度実施される土地・家屋の現状把握のための航空写真撮影を共同で行う事業であり、令和4年度に撮影を実施している。

〔まとめ〕

基本方針レベルでは概ね順調に進捗している。コロナ禍の影響で、中止や規模縮小を余儀なくされた事業も多くあるが、つながりを活かしながら6市それぞれの工夫点を見出し、圏域の目指す将来像の実現に向けた取組みが進められたものと評価できる。

「人」「強み」「つながり」の取組みの各柱ごとに見ると、

「人」の分野にあつては、人口減少が急速に進み、多くの産業において労働力の不足が顕在化している中で、起業を志す人の支援や医療・福祉分野の人材確保・育成、移住者の増加に向けた取組みに連携の効果が現れてきている。引き続き、取組みを深化させるとともに幅広い分野における連携を進めることで、圏域の成長を後押しする人づくりにつながることを期待できる。

「強み」の分野にあつては、概ね高い水準で事業が推進されているところであるが、アフターコロナ期や能登半島地震からの復興期にあたり、圏域産業の高付加価値化や競争力の強化、多彩な観光資源を活用した広域観光の推進など「稼ぐ力」を創出する取組みをさらに展開させていく必要がある。

「つながり」の分野にあつては、人々の生活や学びに関する取組みに一定の効果が見られる。各地域において様々な地域・社会課題が顕在化する中、市域を超えた社会課題への対応や各種住民サービスの維持・向上がますます重要となっており、圏域内での交流の活性化やネットワーク機能の強化を図ることで、生涯安心して暮らせる圏域づくりに向けて、取組みを推進する必要がある。

個別の連携事業単位では目標の達成に向け推進が必要とした事業もあり、個々の事業に対する構成市の考え方や実施手法等などに詳細な調整が必要なものについては、事業の内容だけでなく、構成市間の調整プロセスなどについてもノウハウを蓄積していく必要がある。